

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は F O M C や日銀会合次第ながら軟調な推移か

[9月16日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月9日～9月13日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	142.35	143.80(9)	140.65(13)	140.98	-1.32
ユーロ・ドル	1.1079	1.1091(9)	1.1002(11)	1.1076	-0.0008
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	36,581.76	+190.29	日本10年債利回り	0.848	-0.006
ダウ平均株価	41,096.77	+751.36	米10年債利回り	3.674	-0.034
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 16日 英9月ライトムーブ住宅価格
スイス8月生産者・輸入価格
ユーロ圏7月貿易収支
カナダ7月製造業出荷
米9月NY連銀製造業景気指数
- 17日 独9月ZEW景況感指数
カナダ8月消費者物価指数
米8月小売売上高、米8月鉱工業生産・設備稼働率
- 18日 NZ第2四半期経常収支
日本8月貿易収支、日本7月機械受注、日本8月貿易収支
英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数
ユーロ圏8月消費者物価指数確報値
米8月住宅着工・許可件数
米連邦公開市場委員会 (FOMC)、パウエルFRB議長記者会見
米7月対米証券投資
- 19日 NZ第2四半期GDP
豪8月雇用統計
ユーロ圏7月経常収支
英中銀 (BOE) 政策金利
米第2四半期経常収支、米9月フィラデルフィア連銀景況指数
米新規失業保険申請件数
米8月景気先行指数、米8月中古住宅販売件数
- 20日 日本8月消費者物価指数
中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年 5年)
日銀金融政策決定会合 (19-20日) 政策金利
英8月小売売上高
独8月生産者物価指数
植田日銀総裁記者会見
カナダ7月小売売上高、カナダ8月鉱工業製品価格

【前回のレビュー】ドル円は9月3日の147円台前半から軟調に推移している。日銀による年内の利上げ観測、米経済指標や米雇用情勢の悪化による米連邦準備制度理事会 (FRB) による利下げ観測の高まりなどを背景にドル円は戻りの動きは限定的となり、上値の重い展開になるとした。

【ドル円は上値の重い動きが継続か】

9日は日経平均が1100円超の下げとなった後に安値から900円以上戻したことからリスク選好の円売りとなり、ドル円は143.80台まで上昇した。その後142円台後半まで下落した後は、10日に再び143円台後半まで上昇した。ただ、一方向の動きとはならず下げに転じた。この日はNY原油が急落しており、米長期金利が低下してドル売り円買いの動きにつながり、142円台前半まで下落を見せた。

11日に中川日銀審議委員が講演して、「経済・物価見通しが実現していけば緩和度合いを調整していく」「利上げ後も実質金利は大幅マイナス、緩和環境維持される」「輸入物価上昇による上振れ注意」などと述べた。追加利上げに前向きと受け止められており、ドル売り円買いにつながった。

また、日本時間11日午前10時からの米大統領候補者討論会では、直後の米大手メディアによる世論調査で民主党候補のハリス氏が優勢と報じたこともあり、ドル売り円買い、米国株価指数先物が時間外取引で下落、米債券利回り低下となった。中川日銀審議委員の発言もあり、ドル円は一時140.71までドル安円高が進行した。その後は行き過ぎた動きもあって、上昇に転じた。

11日21時半の8月の米消費者物価指数はコア前月比が+0.3%と事前予想(+0.2%)を上回ったことで、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での大幅目下り観測が後退して、ドル円は141円台から142円台に上昇した。12日の8月の米生産者物価指数はおおむね市場予想の範囲内にとどまり、0.25%目下りの観測を修正するような結果とはならなかった。

ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)ウォッチャーとして知られるウォール・ストリート・ジャーナルのニック・ティミラオス記者が、目下り幅について当局者が「0.25%にするか、0.50%にするか決めかねている」と報じた。さらに13日にNY連銀のダドリー総裁が、次回のFOMCで「0.50%の目下りはありえる」と発言しており、ドル売り円買いの動きから、ドル円は140.60台まで下落した。

9月17-18日には米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催される。これまでの米経済指標の動向などから、12日の東京時間まではCME FEDウォッチによる0.25%目下りの確率は83%前後となっていた。ここへ来て、0.25%目下り確率は57%前後に低下、0.50%目下りは43%前後に上昇している。目下り幅とともに声明やパウエル議長の記者会見が注目される。目下り幅は0.50%ならドル売りに傾き、0.25%ならドルが買い戻されやすい展開か。ただ、0.25%にとどまったとしても、年内にあと0.75-1.00%程度の目下りが見込まれており、ドルの上値は抑えられやすいとみられる。

また、今回は政策金利見通し(ドット・チャート)や物価や経済成長率見通しが公表される。ここで政策金利の見通しが今年、来年はどう予想されているか、物価や経済成長率が従来からどう変化しているかなどが注目される。想定以上に景気減速や政策金利の引き下げが見込まれているようだ、目下り見通しが一段と高まり、ドル売りに傾きやすくなる。なお、

9月19-20日には日銀金融政策決定会合が開催される。今回は金融政策に大きな変更はなく、政策金利は据え置きになるとみられる。前回7月30-31日の日銀会合では政策金利を0.25%程度に引き上げ、国債買い入れ額の減額を決定した。こうした動きを受けて、ドル円は141.70近辺まで大きく円高が進行するとともに、日経平均は3万1100円台まで暴落した。

現在は米国が目下り局面に入り、ドルの上値が抑えられやすくなっており、ドル円も円高基調で推移している。株価が不安定で、ドル安円高が進む中、今回、急いで日銀が利上げに動く必要はないとみられる。FOMCや日銀会合の結果に左右されながらも、ドル円はやや上値の重い展開が続くこととなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、138.00~145.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、16日に米9月NY連銀製造業景気指数、17日に米8月小売売上高、米8月鉱工業生産・設備稼働率、18日に日本8月貿易収支、

日本7月機械受注、日本8月貿易収支、米8月住宅着工・許可件数、米連邦公開市場委員会（FOMC）、パウエルFRB議長記者会見、米7月対米証券投資、19日に米第2四半期経常収支、米9月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、米8月景気先行指数、米8月中古住宅販売件数、20日に日本8月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合（19-20日）政策金利、植田日銀総裁記者会見などがある。

【ユーロドルは底堅く推移か】

12日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場予想の通り0.25%の利下げを決めた。ECBスタッフ予測では、2024年、2025年、2026年のインフレ見通しをいずれも6月予測から据え置いた。経済成長率見通しは各期間で6月見通しから引き下げた。

声明では、「最近のインフレデータはおおむね予想通り」「インフレ率は今年後半に再び上昇する見通し」「引き続きデータ依存、かつ会合ごとにアプローチに従う」としている。また、「理事会は特定の金利パスについて事前にコミットせず」として、今後のデータ次第で金融政策を判断していく意向を示した。

理事会後の記者会見でラガルド総裁は、今後の利下げに関しては「データ次第」との見解を改めて示した。10月の利下げには言及しておらず、想定ほどハト派でないとの見方から、ユーロドルは堅調な動きを見せた。ECBよりもFRBの方が利下げに積極的とみられ、ユーロの方がドルよりも相対的に堅調な動きが見込まれる。こうした中、ユーロドルは底堅く推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000～1.1250ドル。

19日の英金融政策委員会（MPC）では政策金利は据え置きの見通し。ただ、英中銀（BOE）は年内2回程度の利下げが見込まれており、11月と12月に連続して利下げに動く可能性がある。ポンドドルは11日に1.3000近辺まで下落したものの、その後のドルの弱さもあって、ユーロドルと同様に上昇に転じている。ドルと比べて、ポンドが相対的に強い流れが続くとみられ、ポンドドルは堅調な流れが続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3000～1.3400ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、16日にスイス8月生産者・輸入価格、ユーロ圏7月貿易収支、17日に独9月ZEW景況感指数、カナダ8月消費者物価指数、18日にNZ第2四半期経常収支、英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、ユーロ圏8月消費者物価指数確報値、19日にNZ第2四半期GDP、豪8月雇用統計、ユーロ圏7月経常収支、英中銀（BOE）政策金利、20日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）、英8月小売売上高、独8月生産者物価指数、カナダ7月小売売上高、カナダ8月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的利用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。